

移民問題を考える

大津 隆文

過日発表された本年上半期の出生者数は38万人、衝撃的な少なさだ。年間ペースでは76万人、総人口ペースでは平均寿命85歳として(76×85)65百万人、これで国が回っていくだろうか。

少子化、人口減少への対応については、各種の方策があるが、思い切って移民政策を正面から取り上げてはどうか。

移民については治安等の社会的なコストの観点から消極的な見方も根強いが、経済を回していくためには外国人材が不可欠である。国益の観点から総合判断すべきではないか。数字的には日本は既に歴とした移民受け入れ国である。2019年末の外国人数は293万人、同年の人口増減は、日本人51万人減に対し、外国人は20万人増だ。

外国人の滞在には在留資格が必要で、専門職、技能職以外の、現場労働者の問題が大きいとされる。在留資格としては技能実習制度。この制度は発展途上国への技術移転を目的としているが、実態は安価な労働力の調達手段になっている。母国へ帰って活躍するという趣旨のため、滞在期間は最長5年、家族の呼び寄せは不可。

もう一つのルートはコンビニ等で見かける留学生の活用である。アルバイト(本来は週28時間)で稼ぐのを目的に来日する出稼ぎ留学生も少なくないという。

この現況を踏まえ政府は2018年、現場労働の外国人を正門から受け入れるため、特定技能という在留資格を新設した。滞在期間は5年であるが、試験に合格すれば家族の呼び寄せ、定住への道が開かれている。

今後の課題としては、政府は移民受け入れについての全体像を内外に明らかにしてほしい。そして世界(とくにアジア)から優秀な人材を引きつける国になってほしい。

来日した移民には日本語教育等を提供し、日本を好きになってもらう必要がある。日本は同質性が高い社会と言われてきたが、他の文化を否定するのではなく共生し包摂していくことが望ましい。飛鳥以来、外国人、異文化を受け入れ花咲かせてきた誇るべき歴史がある。